

- 1日 ○総務省、10月の労働力調査を発表
完全失業率（季調済前月比）は3.1%で前月（3.0%）から+0.1ポイント上昇
雇用者数（原数値）は5,998万人で前年比48万人の減少
完全失業者数（同）は215万人で前年比51万人の増加
- 財務省、2020年7-9月期の法人企業統計調査（速報）を発表
売上高は前年比△11.5%で5期連続の前年比減収、経常利益は同△28.4%で6期連続の前年比減益、設備投資は同△10.6%で2期連続の前年比減少
- 厚生労働省、10月の一般職業紹介状況を発表
有効求人倍率（季調済）は1.04倍となり、前月（1.03倍）から上昇、都道府県別の有効求人倍率（季調済）は北海道、栃木、埼玉、東京、神奈川、静岡、滋賀、京都、大阪、兵庫、福岡、長崎、沖縄において1倍を下回る水準
雇用情勢の基調判断は「求人が底堅く推移する中、求人が求職を上回って推移しているものの、求職者が引き続き増加しており、厳しさがみられる。有効求人倍率が1倍を下回る地域がある等、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響により一層注意する必要がある。」とし表現変更
- 自販連、11月の国内新車販売台数を発表
国内新車販売台数（含む軽）は、41万1,601台で前年比+6.7%と2か月連続の増加
- 米供給管理協会、11月のISM景況指数（製造業）を発表
総合指数は57.5%と前月（59.3%）から低下
- 4日 ○内閣府、令和2年第18回経済財政諮問会議を開催
議事：（1）経済財政一体改革の重点課題（社会資本、地方行財政、社会保障）
（2）令和3年度予算編成の基本方針（案）
（3）実行計画について（報告）
- 米商務省、10月の貿易・サービス収支を発表
貿易・サービス収支（国際収支ベース）は△631億ドルとなり、前月（△621億ドル）から赤字額は拡大
- 米労働省、11月の雇用統計を発表
非農業部門の雇用者数は前月比24.5万人増、過去2か月分は修正（10月分は同61.0万人増に下方修正（△2.8万人）、9月分は同71.1万人増に上方修正（+3.9万人））
失業率は6.7%と前月（6.9%）から低下
- 7日 ○内閣府、10月の景気動向指数（CI）（速報）を発表
先行指数は93.8（前月差+0.5ポイント）で5か月連続の上昇、一致指数は89.7（前月差+4.9ポイント）で5か月連続の上昇、遅行指数は89.9（前月差△1.8ポイント）で2か月ぶりの減少、基調判断は「下げ止まりを示している」とし据え置き
- 中国海関総署、11月の貿易収支を発表
貿易収支は+754億ドルと9か月連続の黒字、輸出は2,681億ドルで前年比+21.1%と6か月連続のプラス、輸入は1,927億ドルで前年比+4.5%と3か月連続のプラス
- 8日 ○内閣府、令和2年第19回経済財政諮問会議を開催
議事：（1）令和3年度予算編成の基本方針
- 内閣府、11月の景気ウォッチャー調査を発表
景気の現状判断DIは前月差△8.9ポイントの45.6となり7か月ぶりの低下、先行き判断DIは前月差△12.6ポイントの36.5となり4か月ぶりの低下
景気現状の基調判断は「新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさが残る中で、持ち直しに弱さがみられる。先行きについては、感染症の動向に対する懸念が強まっている。」とし据え置き
- 内閣府、2020年7-9月期のGDP（2次速報）を発表
- 実質GDP成長率は、季調済前期比+5.3%（年率換算+22.9%）となり、4四半期ぶりのプラス成長
名目GDP成長率は、同+5.5%（年率換算+23.9%）となり、4四半期ぶりのプラス成長
GDPデフレーターは、同+0.2%となり7四半期連続のプラス、前年比は+1.2%と7四半期連続のプラス
- 総務省、10月の家計調査（二人以上の世帯）を発表
実質消費支出は前年比+1.9%と13か月ぶりの増加、季調済前月比は+2.1%と3か月連続の増加
基調判断は「一年前と比べた10月の世帯の消費支出は、前年が消費税率引き上げによる駆け込みの反動で減少していたことに加え、社会経済活動のレベルが引き上げられたことなどにより、13か月ぶりに増加したが、新型コロナウイルス感染症の影響が続いており、引き続き今後の動向に注視が必要」とし表現変更
- 財務省、10月の国際収支状況（速報）を発表
経常収支は2兆1,447億円、前年比+2,906億円（黒字幅拡大）で7か月連続の黒字
- 厚生労働省、10月の毎月勤労統計（速報）を発表
現金給与総額（共通事業所系列）は前年比△0.9%（うち所定内給与は同+0.3%、所定外給与は同△11.4%、特別給与は同△13.2%）となり7か月連続のマイナス
- 東京商工リサーチ、11月の全国企業倒産状況を発表
倒産件数は569件（前年比△21.7%）5か月連続の前年比マイナス、負債総額は1,021億円（同△16.6%）、倒産企業の従業員数は2,249人（同△35.3%）、上場企業倒産は0件
- 9日 ○内閣府、10月の機械受注統計を発表
民需（除く船舶・電力）は季調済前月比+17.1%と2か月ぶりの増加
基調判断は「機械受注は、下げ止まっている」とし上方修正
- 日本銀行、11月のマネーストック（速報）を発表
M2は前年比+9.1%、M3は同+7.6%、広義流動性は同+5.4%
- 10日 ○財務省・内閣府、2020年10-12月期の法人企業景気予測調査を発表
貴社の景況判断BSI（大企業・全産業）の現状判断は+11.6ポイント、2021年1-3月見通しは+3.1ポイント、2021年4-6月見通しは+2.2ポイント
2020年度の通期見通し（前年度比）は、売上高が△7.5%（前回調査△6.8%）、経常利益が△24.8%（前回調査△23.2%）、設備投資額が△7.6%（前回調査△6.8%）
- 国土交通省、10月の建設工事受注動態統計を発表
公共工事受注額は前年比+11.1%で2か月連続の増加
- 日本銀行、11月の企業物価指数（速報）を発表
前年比△2.2%となり、9か月連続のマイナス
- 欧州中央銀行（ECB）、政策理事会を開催
（1）政策金利は据え置き（主要政策金利0.00%、預金ファシリティ金利△0.50%）
（2）政策金利のフォワードガイダンスは、変更なし
（3）資産買入は、PEPPの買入額を5,000億ユーロ増額し、買入れ期限を延長（2021年6月までの1兆3,500億ユーロ→2022年3月までの1兆8,500億ユーロ）
（4）TLTROⅢの条件緩和期間の延長と実施回数増
（5）PELTROの追加実施
- 米労働省、11月の消費者物価指数を発表

日誌

(12 月 中)

- 総合指数は前年比+1.2%、前月比+0.2%、食品とエネルギーを除いたコア指数は前年比+1.6%、前月比+0.2%
- 14日 ○日本銀行、短観（概要、2020年12月調査）を発表
業況判断DI（現状）は全規模全産業△15で前回調査△28に比べ上昇、大企業全産業△8（前回調査△21）、大企業製造業△10（前回調査△27）、大企業非製造業△5（前回調査△12）
- 15日 ○東日本建設業保証会社等、11月の公共工事前払金保証統計を発表
公共工事請負金額は前年比△3.3%で2か月連続のマイナス
○米連邦準備制度理事会（FRB）、11月の鉱工業生産を発表
総合は季調済前月比+0.4%
- 16日 ○財務省、11月の貿易統計（速報）を発表
輸出は鉱物性燃料、鉄鋼等が減少し、前年比△4.2%の6兆1,136億円、輸入は原油、液化天然ガス等が減少し、同△11.1%の5兆7,469億円、貿易収支は+3,668億円で5か月連続の黒字
○米連邦準備制度理事会（FRB）、米連邦公開市場委員会（FOMC）を開催（15日～）
（1）政策金利の据え置きを決定（0.00%～0.25%）
（2）声明文の主なポイント
・インフレ率が持続的に長期目標を下回る状況では、インフレ率が平均して今後2%になり、長期間のインフレ期待が2%にしっかりと固定されるように、しばらくの間2%をやや上回るインフレの達成を目指す。FOMCは、これらの結果が達成されるまで、緩和的な金融政策を維持する見込みである
・労働市場の情勢がFOMCの雇用最大化の判断と一致する水準に達し、インフレが2%に上昇し、しばらくの間2%をやや上回る軌道にのるまで、現行の政策金利の目標レンジ（0～0.25%）を維持することが適切と見込んでいる
・FRBは最大雇用及び物価安定の目標に向けて著しい進展（substantial further progress）が見られるまで、米国債の保有を少なくとも月額800億ドル、エージェンシーMBSの保有を少なくとも月額400億ドル増やし続ける。こうした資産購入は、円滑な市場機能と緩和的な金融環境の促進に役立ち、家計や企業への信用の流れを支える
・新たにFOMC参加者の不確実性とリスクに対する判断が時間の経過とともにどのように変化したかを示すDI [Diffusion Indexes] に関する2種類のグラフを公表
○米商務省、11月の小売売上高を発表
総合は前月比△1.1%、自動車・同部品を除くと前月比△0.9%
- 17日 ○国土交通省、10月の建設総合統計を発表
公共工事出来高は前年比+6.2%で、19か月連続のプラス
○イングランド銀行（BOE）、金融政策委員会を開催
・政策金利（0.10%）の据え置き
・資産買入れ枠を維持（総額8,950億ポンド）
- 18日 ○内閣府、令和2年第20回経済財政諮問会議を開催
議事：（1）令和3年度の経済見通し
（2）新経済・財政再生計画 改革工程表の改定
○日本銀行、金融政策決定会合を開催：（17日～）
① 新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラムの延長（2021年9月末まで6か月延長）
② CP・社債買入れの追加買入れ枠の合算（計15兆円←それぞれ7.5兆円）＜買入れの残高上限約20兆円は不変＞
③ 特別オペのプロパー融資の上限額（1行あたり1,000億円）の撤廃
④ 2%の物価安定目標を実現するためのより効果的で持続的な金融緩和の点検（3月会合を目的に結果を公表）＜その際、「長短金利付き量的・質的金融緩和」の枠組みは変更しない＞
○総務省、11月の消費者物価指数を発表
生鮮除く総合は前年比△0.9%となり、4か月連続のマイナス
- 21日 ○日本銀行、2020年7～9月期の資金循環統計（速報）を発表
2020年9月末現在の家計金融資産残高は、前年比+2.7%の1,901兆4,315億円となり、2四半期連続のプラス
- 22日 ○政府、12月の月例経済報告を発表
景気の基調判断を「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。」とし据え置き
- 25日 ○総務省、11月の労働力調査を発表
完全失業率（季調済前月比）は2.9%で前月（3.1%）から△0.2ポイント低下
雇用者数（原数値）は6,017万人で前年比29万人の減少
完全失業者数（同）は195万人で前年比44万人の増加
○厚生労働省、11月の一般職業紹介状況を発表
有効求人倍率（季調済）は1.06倍となり、前月（1.04倍）から上昇、都道府県別の有効求人倍率（季調済）は埼玉、東京、神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫、福岡、沖縄において1倍を下回る水準
雇用情勢の基調判断は「有効求人倍率は2か月連続の上昇となったが、完全失業率の低下が単月の動きであること等を踏まえ、現在の雇用情勢は、求人が底堅く推移する中、求人が求職を上回って推移しているものの、求職者が引き続き増加しており、厳しさがみられると認識している。有効求人倍率が1倍を下回る地域がある等、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、より一層注意する必要がある。」とし表現変更
○経済産業省、11月の商業動態統計を発表
小売販売額は前年比+0.7%で2か月連続の増加、季調済前月比は△2.0%で2か月ぶりの減少
基調判断は「横ばい傾向にある小売販売」とし据え置き
○国土交通省、11月の建築着工統計調査を発表
新設住宅着工総戸数（原数値）は、70,798戸（前年比△3.7%）と17か月連続の減少、季調済率は82.0万戸（前月比+2.3%）と4か月ぶりの増加
- 28日 ○経済産業省、11月の鉱工業指数（速報）を発表
生産は季調済前月比0.0%、出荷は同△0.9%、在庫は同△1.1%
基調判断は「持ち直している」とし据え置き
- 31日 ○中国国家统计局、12月の製造業PMI（購買部担当者指数）を発表
総合指数は51.9ポイントと前月（52.1）から低下
- 東証株価指数（TOPIX）第1部（終値）
月間最高値 1,819.18（29日）
〃 最安値 1,758.81（8日）
日経平均株価（終値）
月間最高値 27,568.15円（29日）
〃 最安値 26,436.39円（22日）
東京外為市場（ドル・円相場、銀行間直物、17時時点）
月間最高値 103.19円（17日）
〃 最安値 104.57円（2日）